



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 秋津 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長

(氏名) 吉田 祐司

TEL 03-5436-0600

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	18,707	△12.8	△709	—	△764	—	606	△59.8
2017年3月期	21,442	△6.5	20	△96.5	△60	—	1,510	—

(注) 包括利益 2018年3月期 798百万円 (△43.2%) 2017年3月期 1,404百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	214.87	163.04	7.0	△2.8	△3.8
2017年3月期	534.81	375.02	18.5	△0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	27,581	8,981	32.6	2,365.75
2017年3月期	27,493	8,183	29.8	2,083.06

(参考) 自己資本 2018年3月期 8,981百万円 2017年3月期 8,183百万円

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△1,436	△418	2,190	1,994
2017年3月期	4,030	△410	△4,106	1,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△1.1	200	—	150	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	2,830,000 株	2017年3月期	2,830,000 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	5,822 株	2017年3月期	5,398 株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	2,824,408 株	2017年3月期	2,824,782 株

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	18,700	△12.4	△172	—	△250	—	△65	—
2017年3月期	21,352	△6.2	577	△6.4	496	△7.1	723	111.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	△23.03	—
2017年3月期	256.18	179.63

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	25,598	6,849	26.8	1,610.97
2017年3月期	25,620	6,915	27.0	1,634.15

(参考) 自己資本 2018年3月期 6,849百万円 2017年3月期 6,915百万円

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2018年5月21日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料につきましては、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00
第2種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

※ 日本円TIBOR・・・毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート（6ヶ月物）として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第2種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

※ 日本円TIBOR・・・毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート（6ヶ月物）として全国銀行協会によって公表される数値

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 補足情報	22
(1) 受注高及び受注残高	22
(2) 売上高	22
(3) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当期における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が持続しました。設備投資も、先行きの景気拡大期待が根強く、維持・更新、省力化・合理化関連を中心に、堅調に推移いたしました。また、世界経済に関しては、一部地域における政治的不確実性や地政学的リスクの懸念はあるものの、欧米は内需主導の緩やかな改善が続き、中国を始めとするアジア地域も持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、宇宙・防衛市場では、昨年度に引き続き防衛省の海外調達の水準が高く、国内調達は低調に推移しました。また、民需市場においては、スマートフォン等情報機器に使用される電子部品の小型化に対応する生産設備が好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、防衛製品の原価改善に努めるとともに、海外民需市場の開拓を進めて、新製品の投入を進めるなどの諸施策を展開しました。

また、2016年7月7日に「連結子会社における物件収去等に伴う補償金の収受及び、プリント配線板事業の移管並びに、通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、東海旅客鉄道株式会社（以下、JR東海といいます。）のリニア中央新幹線計画に協力するため、プリント配線板の製造を分担している連結子会社の山梨アビオニクス株式会社の敷地の一部をJR東海に譲渡し、当該敷地から建物等を収去する補償としてJR東海から補償金（以下、JR東海補償金といいます。）を収受すること、及びプリント配線板事業を沖電気工業株式会社グループ（以下、OKIグループといいます。）に事業移管することとし、移管を順次進めて参りました結果、OKIグループへのお客様の切り替え及び事業移管に必要な技術・ノウハウ等の移転が、当初の予定どおりに進捗したことから、山梨アビオニクス株式会社は、本年3月をもって生産を停止いたしました。

この結果、連結売上高は前期比27億34百万円減少の187億7百万円（前期比12.8%減）となりました。連結損益は、原価改善等に努めたものの売上高が減少したことから、営業損益が前期比7億29百万円悪化の7億9百万円の損失、経常損失が前期比7億4百万円悪化の7億64百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、JR東海補償金の収受として、14億77百万円を特別利益に計上したことから、6億6百万円（前期比9億3百万円減）となりました。

なお、JR東海補償金に関しましては、今後、土地の引渡し時に22億16百万円を特別利益に計上する予定です。

また、剰余金の配当につきましては、なお累積損失が存在することから、まことに遺憾ながら普通株式、第1種優先株式及び第2種優先株式は無配とさせていただきます。

② セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、防衛省の国内調達が低調に推移している影響及び計上時期のずれが発生したことから、大幅な減収となりました。セグメント損失は、諸経費の削減に努めたものの売上高の減少及び原価率の悪化により減益となりました。

この部門の当期の売上高は、96億74百万円（前期比20.4%減）となりました。セグメント損失は、前期比8億20百万円悪化の7億74百万円となりました。

電子機器

電子機器は、赤外線機器の売上高がほぼ横ばいに推移したものの、接合機器が顧客の深耕に注力し、アジア地域を中心にスマートフォン等情報機器に使用される電子部品の小型化に対応する生産設備の需要を取り込み、海外の売上高が好調に推移し増収となったことから、売上高は増加しました。セグメント利益は、売上高の増加及び諸経費の削減に努めた結果、改善しました。

この部門の当期の売上高は、70億75百万円（前期比6.7%増）となりました。セグメント利益は、前期比75百万円改善の5億82百万円となりました。

プリント配線板

プリント配線板は、2016年7月7日の公表以降、OKIグループへの受注切り替えが進み、売上高は大幅に減少しました。セグメント損失は、生産性の向上による原価低減に努めた結果若干改善しました。

この部門の当期の売上高は、19億57百万円（前期比26.5%減）となりました。セグメント損失は、前期比15百万円圧縮し5億16百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加の275億81百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加し、188億86百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少し、86億94百万円となりました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ15億46百万円減少し、100億8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ8億37百万円増加し、85億91百万円となりました。これは主に退職給付引当金が減少したものの長期借入金が増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における借入金残高は前連結会計年度末に比べ21億91百万円増加し、67億25百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加し、89億81百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント改善し、32.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期末に比べ3億35百万円増加し、19億94百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、14億36百万円となりました。これは主に事業移管損失引当金の減少及び法人税等の支払いによるものであります。

前期比では、税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払いにより54億67百万円使用が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4億18百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出によるものであります。

前期比では、有形固定資産取得による支出が増加したこと等により7百万円使用が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、21億90百万円となりました。これは主に借入金を借入れたことによる収入によるものであります。

前期比では、借入金の借入を実施したこと等により62億96百万円収入が増加しております。

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	19.6	23.7	24.6	29.8	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	19.5	17.9	25.3	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	6.9	69.4	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	12.9	1.3	54.6	—

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 (期末) / 総資産 (期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産 (期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2018年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向や各国の保護主義的な動き、地政学リスクの懸念など、当社を取り巻くマクロの社会・経済環境は、不確実性が常態となっており先の見えない時代がこれからも続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、「顧客価値経営の推進」を基本とした2020年までの中期経営計画を発表しております。

プリント配線板事業につきましては、計画通り2018年3月をもって生産を停止しておりますが、今後は、情報システムと電子機器の2つのセグメントで競争力強化・差別化をはかり、中期経営計画を実現させるため、顧客価値提案力の強化、技術基盤の再構築化、QCD (品質・コスト・納期) の改善等に取り組んでまいります。

次期の見通しは以下のとおりであります

	連結業績見通し	対前期増減額	対前期増減率
売上高	185億00百万円	△2億7百万円	△1.1%
営業利益	2億00百万円	9億9百万円	—
経常利益	1億50百万円	9億14百万円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	0百万円	△6億6百万円	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658	1,994
受取手形及び売掛金	11,538	11,173
たな卸資産	4,271	4,583
繰延税金資産	546	701
その他	518	433
流動資産合計	18,534	18,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,263	1,159
機械装置及び運搬具(純額)	255	145
工具、器具及び備品(純額)	197	226
土地	4,004	4,004
建設仮勘定	109	48
有形固定資産合計	5,830	5,584
無形固定資産	248	164
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
退職給付に係る資産	2,110	2,406
繰延税金資産	623	411
その他	162	145
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	2,879	2,945
固定資産合計	8,958	8,694
資産合計	27,493	27,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,933	3,390
短期借入金	3,608	3,205
未払法人税等	615	4
賞与引当金	810	785
工事損失引当金	1	5
製品保証引当金	34	30
事業移管損失引当金	1,151	906
その他	1,400	1,681
流動負債合計	11,555	10,008
固定負債		
長期借入金	925	3,520
再評価に係る繰延税金負債	994	994
退職給付に係る負債	5,295	3,511
事業移管損失引当金	514	—
その他	24	565
固定負債合計	7,754	8,591
負債合計	19,309	18,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	750	750
利益剰余金	△1,030	△423
自己株式	△13	△14
株主資本合計	5,601	6,207
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	2,253	2,253
退職給付に係る調整累計額	328	520
その他の包括利益累計額合計	2,582	2,773
純資産合計	8,183	8,981
負債純資産合計	27,493	27,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	21,442	18,707
売上原価	16,828	14,835
売上総利益	4,613	3,872
販売費及び一般管理費	4,592	4,581
営業利益又は営業損失(△)	20	△709
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
その他	17	28
営業外収益合計	18	29
営業外費用		
支払利息	68	52
その他	29	32
営業外費用合計	98	84
経常損失(△)	△60	△764
特別利益		
退職給付制度改定益	—	119
受取補償金	3,694	1,477
特別利益合計	3,694	1,597
特別損失		
固定資産除却損	1	3
事業移管損失	1,775	231
特別損失合計	1,776	234
税金等調整前当期純利益	1,857	597
法人税、住民税及び事業税	527	18
法人税等調整額	△180	△28
法人税等合計	347	△9
当期純利益	1,510	606
親会社株主に帰属する当期純利益	1,510	606

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,510	606
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△106	191
その他の包括利益合計	△106	191
包括利益	1,404	798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,404	798
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	750	△2,540	△13	4,091
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,510		1,510
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,510	△0	1,510
当期末残高	5,895	750	△1,030	△13	5,601

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,253	434	2,688	6,779
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,510
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△106	△106	△106
当期変動額合計	—	△106	△106	1,404
当期末残高	2,253	328	2,582	8,183

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	750	△1,030	△13	5,601
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			606		606
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	606	△1	605
当期末残高	5,895	750	△423	△14	6,207

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,253	328	2,582	8,183
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				606
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		191	191	191
当期変動額合計	－	191	191	797
当期末残高	2,253	520	2,773	8,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,857	597
減価償却費	473	655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	△1,414
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△118	△78
受取利息及び受取配当金	△0	△0
退職給付制度改定益	—	△119
支払利息	68	52
受取補償金	△3,694	△1,477
事業移管損失	1,775	231
事業移管損失引当金の減少額	△49	△1,041
売上債権の増減額 (△は増加)	△42	365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89	△311
仕入債務の増減額 (△は減少)	392	△487
その他	△171	983
小計	426	△2,070
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△73	△56
補償金の受取額	3,694	1,477
法人税等の支払額	△17	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,030	△1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△332	△368
無形固定資産の取得による支出	△81	△61
その他	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,464	100
長期借入れによる収入	—	4,400
長期借入金の返済による支出	△1,641	△2,308
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,106	2,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△486	335
現金及び現金同等物の期首残高	2,145	1,658
現金及び現金同等物の期末残高	1,658	1,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社及び福島アビオニクス株式会社の子会社2社すべてが連結の範囲に含まれておりま
す。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

③ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品……………主として先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着原材料……………個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債
権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ウ. 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

エ. 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

オ. 事業移管損失引当金

事業移管に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について
は、期間定額基準によっております。

イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により
翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用
処理しております。

ウ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその
他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

エ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を
退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- e. 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
.....工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - その他の工事.....工事完成基準
- f. 重要なヘッジ会計の方法
 - ア. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。
 - イ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金の支払利息
 - ウ. ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - エ. ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 - g. のれんの償却方法及び償却期間
5年間の均等償却方法を採用しております。
 - h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
 - i. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法.....税抜方式
 - j. 連結納税制度の適用
当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

たな卸資産のうち、製品、原材料及び貯蔵品に係る評価方法は、従来、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、前連結会計年度末における製品、原材料及び貯蔵品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、当連結会計年度より、主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新基幹システムの導入を契機に行ったものであります。

なお、遡及して評価を行うことは、システム上の制約から実務上困難であり、また変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社は、2018年1月1日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

移行に伴う会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度において、特別利益として119百万円計上しております。

(セグメント情報等)

① セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部、事業部、関係会社からなる事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容
情報システム	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドI C
電子機器	接合機器、赤外線機器
プリント配線板	プリント配線板

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,149	6,630	2,662	21,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,149	6,630	2,662	21,442
セグメント利益(営業利益)	45	506	△532	20

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,674	7,075	1,957	18,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,674	7,075	1,957	18,707
セグメント利益(営業利益)	△774	582	△516	△709

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,083円06銭	2,365円75銭
1株当たり当期純利益	534円81銭	214円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	375円02銭	163円04銭

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	8,183	8,981
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,300	2,300
(うち優先株式払込額)	(2,300)	(2,300)
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,883	6,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,824	2,824

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,510	606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,510	606
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,824	2,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,203	897
(うち優先株式数)(千株)	(1,203)	(897)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年4月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社である山梨アビオニクス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」をご覧ください。

(資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について)

当社は、2018年4月27日開催の取締役会において、「資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分」について、2018年6月26日開催予定の第68期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635	1,945
受取手形	395	260
売掛金	11,135	10,912
たな卸資産	3,238	3,983
前渡金	72	52
前払費用	46	37
繰延税金資産	373	447
関係会社短期貸付金	514	418
未収入金	1,193	446
その他	11	13
流動資産合計	18,617	18,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	359	334
機械装置及び運搬具	24	20
工具、器具及び備品	158	199
土地	3,289	3,289
建設仮勘定	90	48
有形固定資産合計	3,922	3,891
無形固定資産		
ソフトウェア	129	95
その他	96	0
無形固定資産合計	225	96
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
関係会社株式	622	622
前払年金費用	1,461	1,715
繰延税金資産	628	629
その他	160	144
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	2,854	3,093
固定資産合計	7,002	7,081
資産合計	25,620	25,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	260	207
買掛金	3,670	3,601
短期借入金	3,608	3,205
未払金	619	580
未払費用	547	662
未払法人税等	406	—
前受金	95	184
賞与引当金	642	636
工事損失引当金	1	5
製品保証引当金	34	30
その他	2,155	1,067
流動負債合計	12,039	10,179
固定負債		
長期借入金	925	3,520
再評価に係る繰延税金負債	994	994
退職給付引当金	4,721	3,488
その他	24	565
固定負債合計	6,665	8,569
負債合計	18,704	18,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金		
資本準備金	750	750
資本剰余金合計	750	750
利益剰余金		
利益準備金	77	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,047	△2,112
利益剰余金合計	△1,969	△2,034
自己株式	△13	△14
株主資本合計	4,662	4,596
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,253	2,253
評価・換算差額等合計	2,253	2,253
純資産合計	6,915	6,849
負債純資産合計	25,620	25,598

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	21,352	18,700
売上原価	16,507	14,603
売上総利益	4,845	4,097
販売費及び一般管理費	4,268	4,269
営業利益又は営業損失(△)	577	△172
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	15	6
その他	16	27
営業外収益合計	32	33
営業外費用		
支払利息	85	82
その他	27	29
営業外費用合計	113	112
経常利益又は経常損失(△)	496	△250
特別利益		
退職給付制度改定益	—	119
特別利益合計	—	119
特別損失		
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	494	△134
法人税、住民税及び事業税	△236	5
法人税等調整額	8	△75
法人税等合計	△228	△69
当期純利益又は当期純損失(△)	723	△65

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	5,895	750	750	77	△2,770	△2,693	△13	3,939
当期変動額								
当期純利益					723	723		723
自己株式の取得							△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	—	723	723	△0	723
当期末残高	5,895	750	750	77	△2,047	△1,969	△13	4,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,253	2,253	6,192
当期変動額			
当期純利益			723
自己株式の取得			△0
当期変動額合計	—	—	723
当期末残高	2,253	2,253	6,915

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,895	750	750	77	△2,047	△1,969	△13	4,662	
当期変動額									
当期純利益					△65	△65		△65	
自己株式の取得							△1	△1	
当期変動額合計	—	—	—	—	△65	△65	△1	△66	
当期末残高	5,895	750	750	77	△2,112	△2,034	△14	4,596	

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,253	2,253	6,915
当期変動額			
当期純利益			△65
自己株式の取得			△1
当期変動額合計	—	—	△66
当期末残高	2,253	2,253	6,849

5. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	12,289	6,437	11,295	8,058
電子機器	7,771	1,880	6,878	1,683
プリント配線板	2,764	739	1,538	320
合計	22,825	9,056	19,712	10,062

(2) 売上高

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	12,149	56.7%	9,674	51.7%
電子機器	6,630	30.9%	7,075	37.8%
プリント配線板	2,662	12.4%	1,957	10.5%
合計	21,442	100%	18,707	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
	海外売上高	海外売上高
情報システム	9	11
電子機器	3,328	4,164
プリント配線板	312	85
合計	3,650	4,260
海外売上高の連結売上高に占める割合	17.0%	22.8%

(3) 役員の変動 (2018年6月26日付)

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他の取締役の変動

① 新任取締役候補

取締役	たけ うち 竹 内	まさ と 正 人	(現 執行役員)
取締役 (非常勤)	おおくぼ 大久保	さと し 智 史	(現 NEC経営企画本部長代理兼関連企業部長)

② 退任予定取締役

取締役	あら い 新 井	たか お 孝 男
取締役 (非常勤)	まつ もと 松 本	やす こ 康 子

以 上